

野村日本小型株セレクト (野村SMA・EW向け)

運用報告書(全体版)

第3期(決算日2020年12月7日)

作成対象期間(2019年12月7日～2020年12月7日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2019年2月18日以降、無期限とします。
運用方針	わが国の株式を主たる投資対象とする、別に定める親投資信託証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。投資を行う親投資信託証券は、原則として小型株を中心としたわが国の株式を主要投資対象とするものもしくはこれに類するものとします。
主な投資対象	わが国の株式を主たる投資対象とする、別に定める親投資信託証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
主な投資制限	株式への実質投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株組 入比	式率	株先 物比	式率	純資 産額
		税分	込配	み金 騰落					
(設定日) 2019年2月18日	円 10,000		円		%	%	%	百万円 1	
1期(2019年6月6日)	9,648		0	△ 3.5	95.8		—	497	
2期(2019年12月6日)	10,793		5	11.9	96.0		—	752	
3期(2020年12月7日)	11,970		5	11.0	95.5		—	3,734	

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		株組 入比	式率	株先 物比	式率
		騰落	率				
(期首) 2019年12月6日	円 10,793		% —	%	96.0		% —
12月末	10,883		0.8	96.0			—
2020年1月末	10,391		△ 3.7	96.2			—
2月末	9,030		△16.3	95.7			—
3月末	8,627		△20.1	94.7			—
4月末	9,442		△12.5	96.0			—
5月末	10,590		△ 1.9	96.4			—
6月末	10,568		△ 2.1	96.3			—
7月末	10,370		△ 3.9	96.9			—
8月末	11,228		4.0	96.2			—
9月末	11,770		9.1	96.6			—
10月末	11,497		6.5	95.9			—
11月末	12,041		11.6	96.2			—
(期末) 2020年12月7日	11,975		11.0	95.5			—

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：10,793円

期末：11,970円（既払分配金（税込み）：5円）

騰落率：11.0%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2019年12月6日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は11.0%の上昇

基準価額は、期首10,793円から期末11,975円（分配金込み）に1,182円の値上がりとなりました。

①局面（期首～'20年3月中旬）

- (上昇) 米中通商協議の進展期待が高まったことや、英下院総選挙に関して市場の懸念が後退する報道が相次いだこと。
- (下落) 新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済に深刻な悪影響を及ぼすとの不安が広まったこと。

②局面（'20年3月中旬～期末）

- （上昇）日銀によるETF（上場投資信託）の購入目標額倍増の発表など、各国の中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したことで、先行きに対する過度な不安が和らいだこと。
- （上昇）日本政府から緊急事態宣言が出され国内の新型コロナウイルス感染者数の増加に歯止めがかかると期待されたことや、その後の国内外の経済活動再開により景気回復期待が高まったこと。
- （下落）新型コロナウイルスの世界的な感染再拡大への不安が広まり投資家のリスク回避の動きが強まったこと。
- （上昇）国内企業の2020年4-6月期決算が前年同期比で大幅減益ながら市場の想定を上回る結果となったことや、安倍前政権を継承した菅新政権の誕生によって今後の景気対策への期待が高まったこと。
- （下落）米国の追加経済対策の早期成立が困難となったことや欧州主要国での行動制限が強化されたことで世界景気の先行きへの懸念が高まったこと。
- （上昇）米大統領選の大勢が判明したことによる政治的な不透明感の後退や、新型コロナウイルスのワクチン実用化への期待感の高まりを背景に、投資家のリスクを取る姿勢が強まったこと。
- （下落）世界的に新型コロナウイルスの感染再拡大が進み、国内外の経済活動への悪影響が意識されたこと。

○投資環境

期首は米政権が対中制裁関税の一部撤回を検討していると報じられ、12月には米中が部分的な通商合意に至り米国による追加関税が見送られたことや、英国の総選挙において保守党が大勝し英国のEU（欧州連合）離脱を巡る不透明感が薄らいだことなどで株式市場は上昇しました。

1月以降は中国をはじめ新型コロナウイルスの感染者数急増が確認され、WHO（世界保健機関）がパンデミック（世界的な大流行）を表明したことで世界経済への先行き不安が高まり、株式市場は下落に転じました。

3月中旬には各国中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したことで先行きに対する不安が和らぎ、株式市場は上昇しました。その後も、日本政府から緊急事態宣言が出され国内感染者数増加に歯止めがかかるとの期待感が高まったことや、国内外の経済活動再開後に景気回復期待が高まったことなどで株式市場は上昇しました。

6月は新型コロナウイルスの世界的な感染再拡大への懸念が台頭したことなどから株式市場は一時的に調整しましたが、8月以降は2020年4-6月期の企業決算が前年同期比で大幅減益ながら市場の想定を上回る結果となったことや米中景気指標の改善などが好感されて株式市場は上昇しました。安倍前首相が辞任を表明したことで下落する場面もありましたが、次期政権が前政権の路線を継続するとの見方から再び上昇に転じました。

期末にかけては、米大統領選の大勢が判明したことで米国政治の不透明感が後退したことや、新型コロナウイルスのワクチン実用化への期待感の高まりを背景に投資家のリスクを取る姿勢が強まったことで株式市場は上昇しましたが、その後は世界的に新型コロナウイルスの感染再拡大が進み、国内外の経済活動への悪影響が意識されたことから、株式市場は下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・親投資信託証券組入比率

投資方針に基づいて、期を通じて高位の組入れを維持しました。

・投資対象とする親投資信託証券（マザーファンド）の見直し

当期間におけるマザーファンドの見直しは行いませんでした。

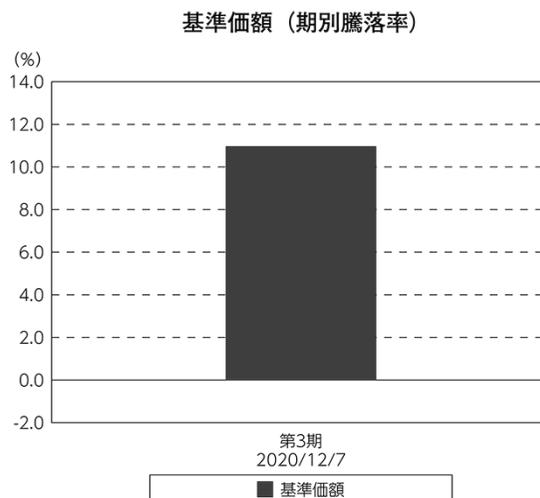
・投資対象マザーファンドへの投資の状況

投資方針に基づいて、投資対象とするマザーファンドを、特定の運用スタイル等に偏らない戦略によって収益の獲得を目指すファンド（コア戦略ファンド）およびバリュー、グロースなど特定の運用スタイル等を意識した戦略によって収益の獲得を目指すファンド（サテライト戦略ファンド）に分類して、各々合計50%程度投資しました。コア戦略ファンド、サテライト戦略ファンド内でのマザーファンドの投資配分比率は、それぞれ概ね等配分としました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

- (1) 今期の分配金は、基準価額水準などを考慮して1万口当たり5円とさせていただきました。
 (2) 留保益については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第3期
	2019年12月7日～ 2020年12月7日
当期分配金	5
(対基準価額比率)	0.042%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,969

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

引き続き、投資対象とするマザーファンドを、コア戦略ファンドおよびサテライト戦略ファンドに分類して、各々合計50%程度投資することを基本とします。コア戦略ファンド、サテライト戦略ファンド内でのマザーファンドの投資配分比率は、それぞれ原則として概ね等配分とします。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2019年12月7日～2020年12月7日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	95	0.904	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(88)	(0.838)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(3)	(0.033)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	11	0.105	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(11)	(0.105)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	106	1.012	
期中の平均基準価額は、10,536円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

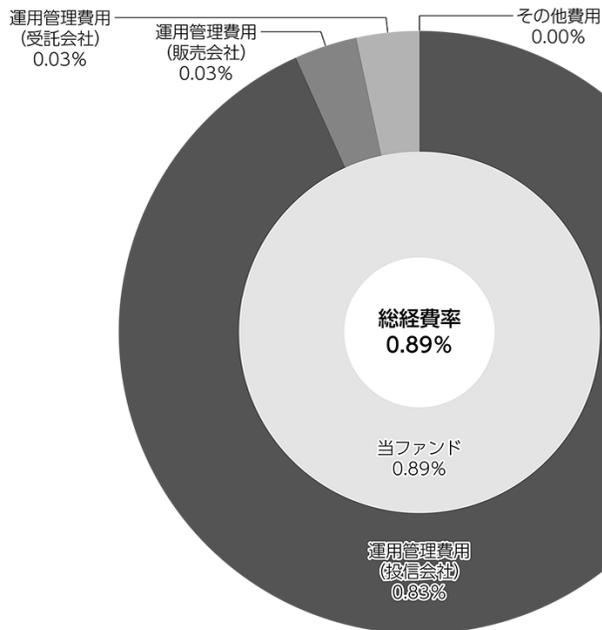
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.89%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2019年12月7日～2020年12月7日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
野村日本小型株ファンド マザーファンド	千口 264,917	千円 980,900	千口 73,249	千円 263,500
野村ジャパンドリーム マザーファンド	345,211	983,600	115,732	294,800
日本小型株アクティブマザーファンド	1,359,265	1,707,200	264,319	294,400

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

（2019年12月7日～2020年12月7日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期		
	野村日本小型株ファンド マザーファンド	野村ジャパンドリーム マザーファンド	日本小型株アクティブ マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	8,916,747千円	20,100,537千円	4,390,863千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,315,421千円	14,807,892千円	2,527,201千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.21	1.35	1.73

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2019年12月7日～2020年12月7日）

利害関係人との取引状況

<野村日本小型株セレクト（野村SMA・EW向け）>
該当事項はございません。

<野村日本小型株ファンド マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2,953	百万円 392	% 13.3	百万円 5,962	百万円 809	% 13.6

平均保有割合 4.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<野村ジャパンドリーム マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$

平均保有割合 2.2%

<日本小型株アクティブマザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$

平均保有割合 26.6%

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,324千円
うち利害関係人への支払額 (B)	197千円
(B) / (A)	14.9%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○ 自社による当ファンドの設定、解約状況

(2019年12月7日～2020年12月7日)

期首残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 1	百万円 -	百万円 -	百万円 1	当初設定時における取得

○ 組入資産の明細

(2020年12月7日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
野村日本小型株ファンド マザーファンド	48,920	240,587	935,935
野村ジャパンドリーム マザーファンド	76,702	306,182	919,159
日本小型株アクティブマザーファンド	315,957	1,410,903	1,844,897

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2020年12月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村日本小型株ファンド マザーファンド	935,935	25.0
野村ジャパンドリーム マザーファンド	919,159	24.5
日本小型株アクティブマザーファンド	1,844,897	49.2
コール・ローン等、その他	50,684	1.3
投資信託財産総額	3,750,675	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年12月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,750,675,360
コール・ローン等	33,883,191
野村日本小型株ファンド マザーファンド(評価額)	935,935,200
野村ジャパンドリーム マザーファンド(評価額)	919,159,081
日本小型株アクティブマザーファンド(評価額)	1,844,897,888
未収入金	16,800,000
(B) 負債	16,087,926
未払収益分配金	1,560,033
未払解約金	6,790,970
未払信託報酬	7,708,751
未払利息	31
その他未払費用	28,141
(C) 純資産総額(A-B)	3,734,587,434
元本	3,120,067,291
次期繰越損益金	614,520,143
(D) 受益権総口数	3,120,067,291口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,970円

(注) 期首元本額は696,800,155円、期中追加設定元本額は2,980,635,334円、期中一部解約元本額は557,368,198円、1口当たり純資産額は1.1970円です。

○損益の状況 (2019年12月7日～2020年12月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 3,460
支払利息	△ 3,460
(B) 有価証券売買損益	169,237,679
売買益	210,209,052
売買損	△ 40,971,373
(C) 信託報酬等	△ 11,283,566
(D) 当期損益金(A+B+C)	157,950,653
(E) 前期繰越損益金	27,449,081
(F) 追加信託差損益金	430,680,442
(配当等相当額)	(223,783,977)
(売買損益相当額)	(206,896,465)
(G) 計(D+E+F)	616,080,176
(H) 収益分配金	△ 1,560,033
次期繰越損益金(G+H)	614,520,143
追加信託差損益金	430,680,442
(配当等相当額)	(225,434,964)
(売買損益相当額)	(205,245,478)
分配準備積立金	183,839,701

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2019年12月7日～2020年12月7日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2019年12月7日～ 2020年12月7日
a. 配当等収益(経費控除後)	20,058,770円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	137,891,883円
c. 信託約款に定める収益調整金	430,680,442円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	27,449,081円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	616,080,176円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,974円
g. 分配金	1,560,033円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	5円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

日本小型株アクティブ マザーファンド

運用報告書

第2期（決算日2020年3月10日）

作成対象期間（2019年3月12日～2020年3月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している小型株を中心とするわが国の株式を主要投資対象とし、中長期的にわが国の小型株市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行います。株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行うことを基本とします。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している小型株を中心とするわが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落	率	Russell/Nomura Small Capインデックス	騰落率			
(設定日)	円	%		%	%	%	百万円
2019年1月11日	10,000	—	794.27	—	—	—	0.1
1期(2019年3月11日)	10,767	7.7	822.27	3.5	99.0	—	1,510
2期(2020年3月10日)	9,257	△14.0	698.67	△15.0	98.2	—	1,656

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

※Russell/Nomura Small Capインデックスは、Russell/Nomura 日本株インデックスのサイズ別の指数です。
Russell/Nomura 日本株インデックス、Russell/Nomura Small Capインデックスはラッセル・インベストメントと野村証券株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はラッセル・インベストメントと野村証券株式会社に帰属しております。また、ラッセル・インベストメントと野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

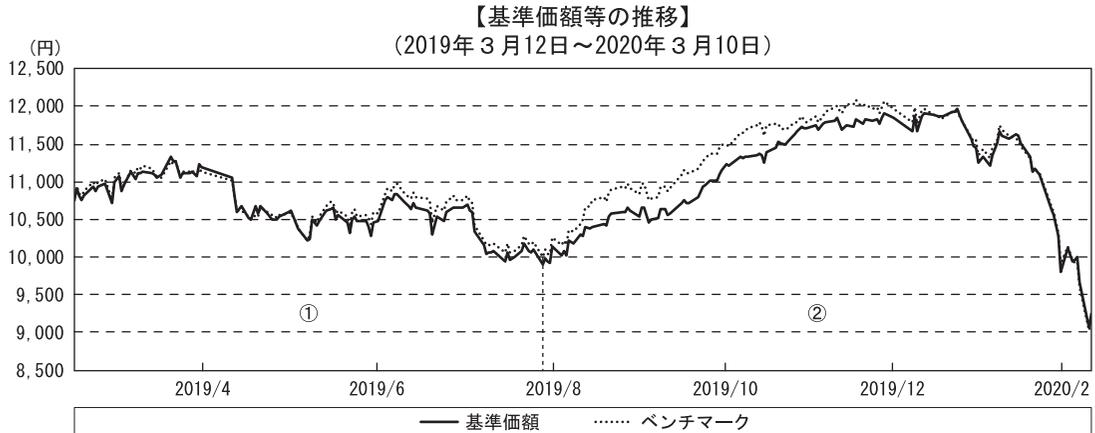
年月日	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
	騰落	率	Russell/Nomura Small Capインデックス	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2019年3月11日	10,767	—	822.27	—	99.0	—
3月末	10,960	1.8	836.10	1.7	97.0	—
4月末	11,190	3.9	849.93	3.4	97.6	—
5月末	10,383	△3.6	793.33	△3.5	97.5	—
6月末	10,479	△2.7	808.15	△1.7	97.6	—
7月末	10,626	△1.3	820.30	△0.2	97.8	—
8月末	10,138	△5.8	783.73	△4.7	98.0	—
9月末	10,536	△2.1	827.63	0.7	97.8	—
10月末	11,226	4.3	878.02	6.8	97.8	—
11月末	11,704	8.7	900.64	9.5	97.8	—
12月末	11,842	10.0	914.38	11.2	98.2	—
2020年1月末	11,329	5.2	873.38	6.2	98.4	—
2月末	9,801	△9.0	756.44	△8.0	98.0	—
(期末)						
2020年3月10日	9,257	△14.0	698.67	△15.0	98.2	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Small Capインデックスです。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は14.0%の下落

基準価額は、期首10,767円から期末9,257円に1,510円の値下がりとなりました。

①の局面（期首～8月下旬）

(上昇) 米中通商協議進展への期待が高まったこと。

(下落) トランプ米大統領による対中関税引き上げ表明で米中貿易摩擦激化への懸念が高まったこと。

(上昇) FRB（米連邦準備制度理事会）による利下げ期待が高まったことで、投資家のリスク回避姿勢が弱まったこと。

(上昇) G20サミット（20カ国・地域首脳会議）における米中首脳会談で両国が通商協議再開で合意し、さらなる追加関税実施がいったん回避されたこと。

(下落) トランプ米大統領による対中追加関税の発動表明で米中貿易摩擦激化への懸念が再燃したこと。

②の局面（8月下旬～期末）

(上昇) 米欧の金融緩和期待が高まったことや、米中貿易摩擦の激化懸念が和らいだこと。

(下落) 米国の製造業や雇用関連指標が低調な内容で、米国経済の先行きへの懸念が高まったこと。

- (上昇) 米国の利下げ期待が高まる中、米中通商協議が部分合意に達し投資家心理が好転したこと。
- (上昇) 米国の雇用統計が市場予想より堅調だったことから、今後の景気回復期待が高まったこと。
- (下落) 新型肺炎の世界的な感染拡大が警戒されリスク回避の動きが強まったこと。

○投資環境

期首から5月にかけて、国内株式市場は一進一退の展開となりました。米中通商協議進展への期待が高まったことなどから上昇する場面もありましたが、5月の大型連休中のトランプ米大統領による対中関税引き上げ表明で米中貿易摩擦激化への懸念が再燃したことや、国内企業の2019年3月期決算発表において2019年度業績見通しが慎重であったことなどから、国内株式市場は下落に転じました。

6月から8月にかけて、国内株式市場は概ね横ばいで推移しました。FRB議長が政策金利引き下げの可能性を示唆したことやG20サミットにおける米中首脳会談で両国が通商協議再開で合意し、さらなる追加関税実施がいったん回避されたことなどから上昇しました。しかし8月に入り、トランプ米大統領の対中追加関税表明によって米中貿易摩擦への懸念が高まったことを受けて米国株式市場が急落し、国内株式市場も大きく下落しました。

9月から11月にかけて、国内株式市場は大幅上昇しました。英下院でのEU（欧州連合）離脱延期法案可決や、米中通商協議再開見通しの報道などが好感され、国内株式市場は大きく上昇しました。その後は、米国の9月ISM製造業景気指数が低水準となったことで下落する場面もありましたが、米中閣僚級貿易協議において中国による米国農産品の購入拡大などで部分合意がなされ、投資家心理が改善したことなどから上昇に転じました。

12月から期末にかけて、国内株式市場は下落しました。英国の総選挙において保守党が大勝し英国のEU離脱を巡る不透明感が薄らいだことなどから上昇し、日経平均株価は一時24,000円台に達しました。その後は、新型肺炎の感染拡大を背景に、ヒトやモノの移動が制限されることによる経済活動の停滞が意識されたことにより大幅に下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

○株式組入比率

原則として高位を保つことを基本としており、期を通じて概ね90%以上を維持し、期末は98.2%としました。

○期中の主な動き

<組入比率を引き上げた主な銘柄>

① P A L T A C

短期的にはインバウンド需要減少の影響が懸念されるものの、中期的には大手顧客への拡販による安定した成長が見込まれることから、買い付けました。

② GMOインターネット

決済やEC（電子商取引）支援といったインフラ事業の顧客が順調に積み上がっている点を評価し、買い付けました。

<組入比率を引き下げた主な銘柄>

① マルハニチロ

海外や加工事業の成長が期待できるものの、市況悪化を背景に中期業績見通しを引き下げたため、売却しました。

② ユー・エム・シー・エレクトロニクス

子会社の不正会計発覚に伴う四半期報告書の提出遅延により、監理銘柄に指定され、上場廃止の可能性が高まったため、売却しました。

<期末の組入上位10銘柄>

	銘柄	純資産比 (%)
1	マクニカ・富士エレホールディングス	2.6%
2	富士ソフト	2.4%
3	イー・ギャランティ	2.2%
4	ジンズホールディングス	2.1%
5	不二製油グループ本社	2.0%
6	エフピコ	1.8%
7	富士通ゼネラル	1.7%
8	GMOインターネット	1.6%
9	P A L T A C	1.5%
10	メニコン	1.5%

○当ファンドのベンチマークとの差異

*ベンチマーク対比では1.0ポイントのプラス

基準価額の騰落率は-14.0%となり、ベンチマークであるRussell/Nomura Small Capインデックスの-15.0%を1.0ポイント上回りました。

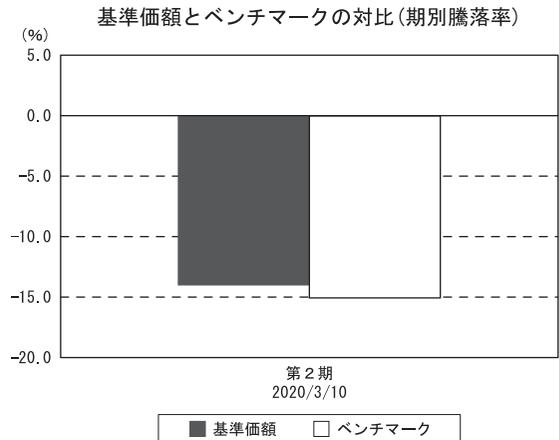
【主な差異要因】

(プラス要因)

保有していたベイカレント・コンサルティング、イー・ギャランティなどが値上がりしたこと。

(マイナス要因)

保有していたユー・エム・シー・エレクトロニクス、マルハニチロなどがベンチマークよりも値下がりましたこと。



(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Small Capインデックスです。

◎今後の運用方針

- (1) 資金動向、市況動向などにも依存しますが、株式の組入比率は高位を基本とします。株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析などを中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、銘柄選定、ポートフォリオの構築などを行うことを基本とします。
- (2) 個別銘柄の選定・組み入れは、主として小型株を対象に、個別銘柄のバリュエーション(投資価値評価)の観点に、収益性、成長性などの観点を加えた個別銘柄の分析・評価を行い、流動性、市場動向などを勘案して、アクティブに行います。なお、銘柄の評価を優先しますが、業種分散などにも一定の配慮を行う場合もあります。
- (3) 新型コロナウイルスの国内外での急速な感染拡大が、消費や生産活動に悪影響を与えています。過去の同様なケースでは、問題が終息に向かう局面では、消費及び生産活動の急回復が見られたものの、現段階においては、短期的な業績影響が大きいと懸念される業種が多岐に渡っているほか、問題の長期化リスクも懸念されます。また、従来の懸念事項であった米中の通商問題に関しては、悲観シナリオは後退しつつあるものの、好悪材料が錯綜する展開が見込まれます。

- (4) 運用戦略としては、外部環境が不透明な中で、個別企業の競争力がより一層重要になるとみられるため、中期的な業績見通しを重視した銘柄選定を継続する方針です。中長期の成長確度が高まっている企業や安定した収益力と強い財務体質により増配余力の大きい企業に注目しております。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年3月12日～2020年3月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 7 (7)	% 0.064 (0.064)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	7	0.064	
期中の平均基準価額は、10,851円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2019年3月12日～2020年3月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 462 (16)	千円 995,167 (ー)	千株 242	千円 551,505

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*() 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2019年3月12日～2020年3月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,546,673千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,791,377千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.86

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年3月12日～2020年3月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 995	百万円 119	% 12.0	百万円 551	百万円 76	% 13.8

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,177千円
うち利害関係人への支払額 (B)	148千円
(B) / (A)	12.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2020年3月10日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (2.0%)			
マルハニチロ	8.5	5.8	12,139
サカタのタネ	2.1	7.7	20,897
建設業 (3.8%)			
大豊建設	3.7	4.6	9,604
熊谷組	3.4	4.9	12,774
東洋建設	20.2	27	11,556
ライト工業	7.3	4	4,844
日本電設工業	3.1	6	12,288
フィル・カンパニー	—	3.9	11,454
食料品 (5.3%)			
S Foods	3.8	6.1	13,163
日清オイリオグループ	3.2	2.7	8,626
不二製油グループ本社	10.9	13.8	33,175
アリアケジャパン	1.2	1.4	9,100
ニチレイ	5.3	7.8	21,707

銘 柄	期首(前期末)		
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
繊維製品 (1.7%)			
富士紡ホールディングス	4.2	4.3	11,278
ホギメディカル	3.7	5.5	16,005
デサント	3.2	—	—
化学 (9.9%)			
住友精化	4.6	—	—
関東電化工業	4	21.3	17,892
アイカ工業	2.3	—	—
ADEKA	11.3	16.2	21,108
太陽ホールディングス	3.9	3.6	13,950
サカタインクス	9.2	15.1	12,729
高砂香料工業	3	2.6	4,882
マンダム	2.7	3.6	7,815
ミルボン	3.4	4	20,800
ファンケル	—	5	13,275
J S P	7.4	4.1	5,899

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エフピコ	4.2	4.8	30,528
信越ポリマー	31.9	14.7	11,686
医薬品 (0.7%)			
ペプチドリーム	2.5	2.4	10,776
ガラス・土石製品 (0.7%)			
アジアパイルホールディングス	21.7	28.3	11,178
金属製品 (1.0%)			
横河ブリッジホールディングス	6.4	8.8	15,963
機械 (3.7%)			
三浦工業	1.4	—	—
日東工器	3.2	—	—
島精機製作所	2.5	—	—
日精エー・エス・ビー機械	2.9	4.1	13,140
サトーホールディングス	4	5.1	11,214
ハーモニック・ドライブ・システムズ	1.2	1.6	6,400
マックス	—	7.8	12,175
ユーシン精機	15.8	22.7	18,046
電気機器 (6.4%)			
山洋電気	3.8	2.7	10,786
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	10.6	—	—
ヤママン	5.3	—	—
E I Z O	—	3.2	10,352
富士通ゼネラル	8.3	14.1	27,523
タムラ製作所	19.7	25	10,325
メイコー	—	8.8	13,807
スミダコーポレーション	7.9	12.4	10,763
太陽誘電	3.3	—	—
ニチコン	10.3	11.8	8,378
K O A	9.5	13.1	12,576
輸送用機器 (1.3%)			
モリタホールディングス	3.3	—	—
三菱ロジスネクスト	16.5	12.5	12,350
日本精機	5	6.4	9,363
精密機器 (2.4%)			
東京精密	3.8	3.5	10,990
トプコン	2.7	3.5	3,178
メニコン	3.5	5.9	25,075
その他製品 (1.0%)			
フジシールインターナショナル	2.5	—	—
大建工業	6	11.4	16,986
電気・ガス業 (1.9%)			
沖縄電力	5	8.5	15,096
メタウォーター	6.7	4.6	16,606

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
陸運業 (2.8%)			
南海電気鉄道	4.5	7.7	16,570
セイノーホールディングス	11.8	17.3	18,632
C&Fロジホールディングス	6.1	9.1	9,855
倉庫・運輸関連業 (1.5%)			
住友倉庫	5.5	7.7	9,009
近鉄エクスプレス	6.7	8.8	14,616
情報・通信業 (16.3%)			
NECネットエスアイ	5.2	4.3	17,178
日鉄ソリューションズ	2.2	—	—
出前館	4.9	—	—
S H I F T	—	1.7	11,951
カナミックネットワーク	—	22.6	12,723
ユーザベース	2.6	2.8	4,345
オロ	1	2.5	6,645
シェアリングテクノロジー	5.4	—	—
UUUM	1.6	3.6	7,920
マネーフォワード	1.9	1.7	7,684
ラクスル	1.8	3.6	9,568
メルカリ	3.5	3.8	8,348
チームスピリット	—	1.6	3,012
リックソフト	—	1.6	7,840
カオナビ	0.1	2.7	8,613
B A S E	—	16.1	20,253
マクアケ	—	2.9	10,382
オービックビジネスコンサルタント	4.1	4.8	17,568
伊藤忠テクノソリューションズ	6	—	—
電通国際情報サービス	4.4	4.1	17,753
ネットワンシステムズ	4.5	6.1	13,779
GMOインターネット	2.7	15.7	26,642
ファイバーゲート	—	13	13,000
富士ソフト	8.8	11.9	39,865
卸売業 (10.7%)			
神戸物産	5	3.3	13,365
マクニカ・富士エレホールディングス	14.7	31.6	43,134
ラクト・ジャパン	3	7.1	23,110
シークス	13.6	11.7	13,174
第一実業	0.7	—	—
ユアサ商事	3.5	4.7	12,939
阪和興業	3.9	2.2	4,076
伊藤忠エネクス	24.9	20.3	16,402
P A L T A C	—	5.5	25,327
西本Wismettacホールディングス	—	0.5	1,153

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日鉄物産	4	3.6	13,842
トラスコ中山	3.9	4.1	8,216
小売業 (9.0%)			
サンエー	1.8	3.3	13,150
くら寿司	2.2	1.7	7,386
セリア	2.2	2.7	8,127
ジンスホールディングス	3.8	5.4	34,506
ビックカメラ	9.4	21.3	19,127
ウエルシアホールディングス	3.7	—	—
コスモス薬品	0.4	—	—
TOKYO BASE	6.9	11.4	3,807
串カツ田中ホールディングス	—	4.4	6,670
サイゼリヤ	6.5	2.1	4,074
スギホールディングス	—	3.6	18,360
エイチ・ツー・オー リテイリング	6.1	7.7	5,828
アクシアル リテイリング	2.1	—	—
イズミ	—	3.3	9,022
ヤオコー	1.2	3	16,860
その他金融業 (2.8%)			
芙蓉総合リース	1.3	1.6	8,624
日立キャピタル	4.4	—	—
イー・ギャランティ	27.8	27.7	36,314
不動産業 (0.9%)			
ティーケービー	—	6.8	14,198
サービス業 (14.2%)			
UTグループ	1.2	2.3	4,227

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ルネサンス	3.8	7	8,099	
ディップ	—	7.3	16,571	
ツクイ	20.7	22.1	10,099	
ディー・エヌ・エー	2.3	—	—	
リゾートトラスト	10.2	—	—	
ビー・エム・エル	2.2	4.6	12,314	
フルキャストホールディングス	8.4	9.3	15,400	
弁護士ドットコム	3.5	3	12,735	
テクノプロ・ホールディングス	—	2.9	16,617	
イー・ガーディアン	5.1	6.4	10,214	
M&Aキャピタルパートナーズ	—	2.9	8,714	
ベルシステム24ホールディングス	16.4	19.7	23,620	
アトラエ	—	7.7	20,366	
ペイカレント・コンサルティング	5.1	3.7	23,421	
日総工産	—	6.3	3,962	
東祥	4.6	6.8	8,574	
エイチ・アイ・エス	3.7	2.8	4,900	
乃村工藝社	7.1	21.6	19,202	
丹青社	6.1	12.5	11,312	
合 計	株 数・金 額	719	955	1,627,144
	銘柄数<比率>	118	119	<98.2%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年3月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,627,144	97.7
コール・ローン等、その他	38,793	2.3
投資信託財産総額	1,665,937	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年3月10日現在)

項 目	当 期 末 円
(A) 資産	1,665,937,593
コール・ローン等	25,760,889
株式(評価額)	1,627,144,600
未収入金	9,396,104
未収配当金	3,636,000
(B) 負債	9,065,267
未払金	8,465,215
未払解約金	600,000
未払利息	52
(C) 純資産総額(A-B)	1,656,872,326
元本	1,789,904,499
次期繰越損益金	△ 133,032,173
(D) 受益権総口数	1,789,904,499口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,257円

(注) 期首元本額は1,403,064,842円、期中追加設定元本額は522,430,775円、期中一部解約元本額は135,591,118円、1口当たり純資産額は0.9257円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・日本小型株アクティブ・ファンド(非課税適格機関投資家専用) 1,400,725,457円
 ・野村日本小型株セレクト(野村SMA・EW向け) 389,179,042円

○損益の状況 (2019年3月12日～2020年3月10日)

項 目	当 期 円
(A) 配当等収益	31,276,889
受取配当金	31,289,356
その他収益金	8,339
支払利息	△ 20,806
(B) 有価証券売買損益	△312,240,163
売買益	134,228,200
売買損	△446,468,363
(C) 当期損益金(A+B)	△280,963,274
(D) 前期繰越損益金	107,570,758
(E) 追加信託差損益金	55,569,225
(F) 解約差損益金	△ 15,208,882
(G) 計(C+D+E+F)	△133,032,173
次期繰越損益金(G)	△133,032,173

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村日本小型株ファンド マザーファンド

運用報告書

第16期（決算日2019年12月16日）

作成対象期間（2018年12月18日～2019年12月16日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として小型株を中心としたわが国の株式に分散投資を行い、中長期的にわが国の小型株市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行います。株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行うことを基本とします。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している小型株を中心としたわが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純総資産額
	期騰落	中率	Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)	期騰落中率			
	円	%		%	%	%	百万円
12期(2015年12月15日)	29,159	23.4	694.10	16.2	98.2	—	11,982
13期(2016年12月15日)	30,751	5.5	748.48	7.8	96.9	—	9,984
14期(2017年12月15日)	40,459	31.6	956.75	27.8	97.8	—	10,256
15期(2018年12月17日)	36,293	△10.3	831.75	△13.1	98.7	—	12,585
16期(2019年12月16日)	38,941	7.3	917.99	10.4	95.3	—	11,802

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*Russell/Nomura Small Cap インデックスは、Russell/Nomura日本株インデックスのサイズ別の指数です。
 *Russell/Nomura日本株インデックスはラッセル・インベストメントと野村証券株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はラッセル・インベストメントと野村証券株式会社に帰属しております。また、ラッセル・インベストメントと野村証券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

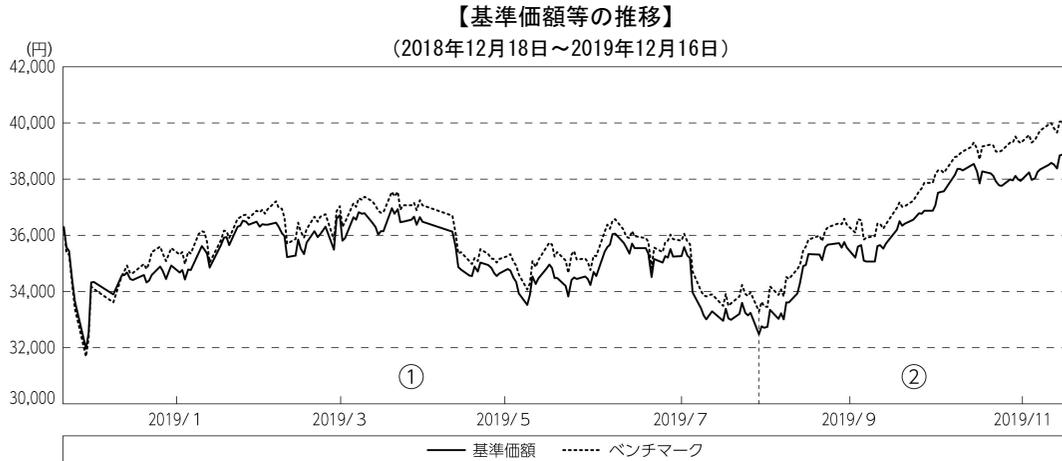
年月日	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
	騰落	率	Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)	騰落率		
(期首) 2018年12月17日	円	%		%	%	%
	36,293	—	831.75	—	98.7	—
12月末	34,348	△5.4	781.57	△6.0	98.4	—
2019年1月末	34,795	△4.1	812.14	△2.4	99.1	—
2月末	36,389	0.3	842.90	1.3	97.6	—
3月末	35,906	△1.1	836.10	0.5	96.0	—
4月末	36,486	0.5	849.93	2.2	96.4	—
5月末	33,939	△6.5	793.33	△4.6	96.0	—
6月末	34,564	△4.8	808.15	△2.8	97.3	—
7月末	35,293	△2.8	820.30	△1.4	96.2	—
8月末	33,364	△8.1	783.73	△5.8	95.6	—
9月末	35,215	△3.0	827.63	△0.5	96.9	—
10月末	37,554	3.5	878.02	5.6	96.0	—
11月末	37,948	4.6	900.64	8.3	95.2	—
(期末) 2019年12月16日	38,941	7.3	917.99	10.4	95.3	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は7.3%の上昇

基準価額は、期首36,293円から期末38,941円に2,648円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～8月下旬）

- (下落) FOMC（米連邦公開市場委員会）の利上げ決定を受けて景気減速への警戒感が高まったこと
- (上昇) FRB（米連邦準備制度理事会）議長が柔軟な金融政策運営方針を示したことで金融引き締めへの懸念が薄らいだこと
- (上昇) 米中通商協議の進展による両国間の貿易摩擦解消への期待が高まったこと
- (下落) 中国やユーロ圏の経済成長率見通しが下方修正されたことなどから投資家のリスク回避姿勢が強まったこと
- (上昇) 中国経済の回復への期待感が高まったことや、米国主要企業の好決算を受けて米国株式市場が史上最高値に接近したこと
- (下落) トランプ米大統領による対中関税引き上げ表明で米中貿易摩擦激化への懸念が高まったこと

- (上昇) FRB議長の景気下支え発言などにより利下げ観測が強まったことや、G20サミット(20カ国・地域首脳会議)における米中首脳会談で両国が通商協議再開で合意し、さらなる追加関税実施がいったん回避されたこと
- (下落) トランプ米大統領による対中追加関税の発動表明で米中貿易摩擦激化への懸念が再燃したこと

②の局面(8月下旬～期末)

- (上昇) 米中の貿易摩擦激化懸念が和らいだことや、ECB(欧州中央銀行)が3年半ぶりに金融緩和の強化に踏み切ったこと
- (上昇) 米中通商協議が部分合意に達し投資家心理が好転したことや、米国の雇用統計が市場予想より堅調だったこと
- (上昇) 米中通商協議の進展期待が高まったことや、英下院総選挙に関して市場の懸念が後退する報道が相次いだこと

○投資環境

期首は、FOMCの利上げ決定を受けて景気減速への警戒感が高まったことなどから米国株式市場の下落が続き、国内株式市場は下落して始まりました。

年初からは、FRB議長が柔軟な金融政策運営方針を示したことで今後の金融引き締めへの懸念が薄らいだことや、米中の通商協議進展への期待から貿易摩擦激化への警戒感が和らいだことなどから米国株式市場が上昇したことを受け、国内株式市場も上昇しました。2月に入っても、1月の米雇用統計が市場予想を上回る結果となり米国株式市場が上昇したことや、米中通商協議の進展が期待されたことで投資家のリスク選好の動きが強まり、国内株式市場は続伸しました。

3月には、中国やユーロ圏の経済成長率見通しが下方修正されたことなどから投資家のリスク回避姿勢が強まり下落に転じる局面もありましたが、4月に入ると、中国の3月製造業PMI（購買担当者景気指数）が改善したことや米中通商協議進展への期待が高まったことなどから景気の先行きへの懸念が和らぎ、国内株式市場は上昇しました。その後も、3月貿易統計などの中国の経済指標が市場予想を上回ったことで中国経済の回復への期待感が高まったことや、米国主要企業の好決算を受けて米国株式市場が上昇し史上最高値に接近したことなどから、国内株式市場は上昇しました。

5月は、大型連休中のトランプ米大統領による対中関税引き上げ表明で米中貿易摩擦激化への懸念が高まり米国株式市場が下落したことや、国内企業の2019年3月期決算発表において新年度業績見通しが慎重であったことなどから、国内株式市場は大きく下落して始まりました。その後も、中国がレアアース（希土類）の対米輸出制限を示唆したことや米国がメキシコへ追加関税を課す方針を示したことなどから今後の景気減速に対する懸念が高まり、国内株式市場は大きく下落しました。

6月に入ると、FRB議長の景気下支え発言などにより利下げ観測が強まったことや、G20サミットにおける米中首脳会談で両国が通商協議再開で合意し、さらなる追加関税実施がいったん回避されたことなどから国内株式市場は上昇しました。

しかし8月に入り、トランプ米大統領の対中追加関税表明によって米中貿易摩擦への懸念が高まったことを受けて米国株式市場が急落し、国内株式市場も大きく下落しました。その後も、米国の10年債利回りが急低下し2年債利回りを下回る「逆イールド」現象が発生したことで、米国の景気後退への警戒感が高まり、国内株式市場は軟調に推移しました。

9月に入ると、香港政府による「逃亡犯条例」改正案の撤回表明や英下院でのEU（欧州連合）離脱延期法案可決に加えて、米中通商協議再開見通しの報道などが好感され、国内株式市場は大きく上昇しました。その後も、米国政府が対中追加関税の一部延期を表明したことや、ECBが3年半ぶりに金融緩和の強化に踏み切ったことなどを背景に、世界の株式市場は上昇し、国内株式市場も堅調な推移となりました。

10月には、米国の9月ISM製造業景気指数が2009年6月以来の低水準となり米国の景気後退懸念が台頭した影響などで下落する場面もありましたが、米中閣僚級通商協議において中国に

よる米国農産品の購入拡大などで部分合意がなされ、投資家心理が改善したことなどから国内株式市場は大幅上昇しました。日米企業の7-9月期決算が事前予想に対して良好な滑り出しとなったことも追い風となりました。

11月に入っても、米国の10月雇用統計が市場予想より堅調だったことなどから国内株式市場は上昇しました。その後は、国内外の経済指標が低調な内容となったことなどから、下落する局面もありましたが、米中通商協議の進展期待の高まりや、英下院総選挙に関して市場の懸念が後退する報道が相次いだことなどから、国内株式市場は上昇して期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期首98.7%で始まり、期を通じて高位を維持し、期末には95.3%としました。

・期中の主な動き

期初より、主として

- (1) 個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づき、
- (2) 小型株を対象に、個別銘柄のバリュエーション（株価の割高・割安度合い）の観点に、収益性、成長性等の観点を加えた個別銘柄の分析・評価などを行い、個別銘柄の選定・組み入れを決定しました。

<主な銘柄>

①期首は、

国内トップシェアのEMS（電子機器受託製造サービス）事業でグローバル展開するシークス、国産牛肉を使った焼き肉店を愛知県中心にドミナント展開するあみやき亭、国内大手のイタリア料理店チェーンで中国を軸に海外にも展開するサイゼリヤ、FAシステムなどで商社としての高い実績を有する菱電商事、電気及び電気通信工事で、東海地区を中心として高い実績を有するトーエネックなどを組み入れの上位としました。

②期中には、

サイゼリヤ、トーエネックの組入比率を引き上げる一方、引き続き、シークス、菱電商事、あみやき亭の組み入れを上位に維持したほか、KDDIの連結子会社で、沖縄県内の携帯電話事業で圧倒的トップシェアの沖縄セルラー電話、自動車用コントロールケーブルで国内シェア圧倒的トップのハイレックスコーポレーションを組み入れの上位としました。

（最新の組入上位銘柄の開示は、ホームページに掲載されております。御参照ください。）

③銘柄数は、期首107銘柄から、期末は113銘柄としました。

＜業種配分＞

業種配分については、ボトムアップアプローチによる個別銘柄選択の結果、小売業、化学、卸売業などに多く投資しています。

業種配分をベンチマークと比べますと、化学、小売業、卸売業などの組入比率が高めに、電気機器、サービス業、情報・通信業などの組入比率が低めになっています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では3.1ポイントのマイナス

今期の基準価額の騰落率は+7.3%となり、ベンチマークである Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）の+10.4%を 3.1ポイント下まわりました。

【主な差異要因】

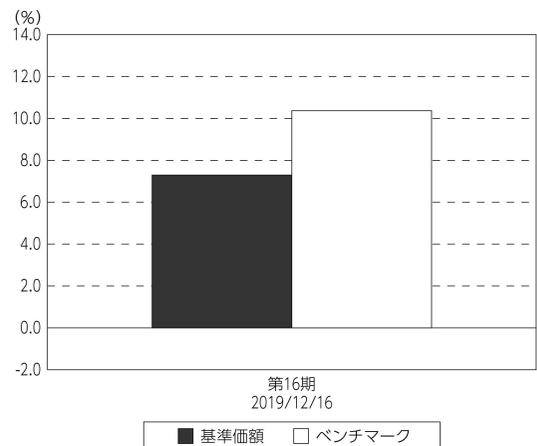
（プラス要因）

- ①ベンチマークに比べ保有を少なめにしてきた食料品セクターがベンチマークのパフォーマンスを下まわったこと
- ②ベンチマークに比べ保有を多めにしてきた銘柄で、サイゼリヤ（期末保有ゼロ）、ザ・パック、トーエネックなどが、ベンチマークのパフォーマンスを上まわったこと

（マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べ保有を多めにしてきた小売業セクターがベンチマークのパフォーマンスを下まわったこと
- ②ベンチマークに比べ保有を多めにしてきた銘柄で、大阪製鐵、大黒天物産、あみやき亭などが、ベンチマークのパフォーマンスを下まわったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）です。

◎今後の運用方針

- (1) 当ファンドは商品コンセプト上、小型株市場全体の動向に影響を受けざるを得ませんが、引き続きボトムアップ調査の中から、割安かつ収益力、成長性などの観点からポテンシャル（潜在力）のある銘柄を積極的に発掘し、ベンチマーク（Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み））を上回る運用成績を目指します。また、株価やファンダメンタルズ（基礎的条件）の見通しの変化から、株価が割高と判断した銘柄は売却を進めます。最高益更新が見込まれる銘柄や、増配・自社株買いなど株主還元を意識的な銘柄、事業再構築やコスト削減などの自助努力により、中長期的に利益成長が期待できる銘柄に注目しています。
- (2) 当ファンドで組み入れが多い「収益力、成長性などの観点からポテンシャルのある企業」とは、ある特定の製品・サービス群あるいは顧客領域において、高い社会的存在価値を有する企業と考えています。組み入れに際しては、業績面の実績だけでなく、シェア動向、研究開発の取り組みなど、各種の論点を勘案します。これらの企業は、苦難の外部環境下には、短期的に業績が低迷することもあります。中長期的には、復活する時を迎えると考えています。なぜなら社会になくってはならない企業であると思うからです。とりわけ小型株市場では、アナリスト・投資家による調査が手薄なため、株価がそのファンダメンタルズよりかい離する度合いが大きく、収益力、成長性などの観点からポテンシャルのある銘柄であるにもかかわらず、短期的な業績低迷期などに、過小評価された状態に陥ることがあります。しかし、長期的にはファンダメンタルズを反映した適正価値に収れんするという考えのもと、このような銘柄に投資し続けることで、中長期的には好パフォーマンス達成が可能と引き続き考えます。
- (3) 株価指標で見ますと、ベンチマークの当社集計による平均予想PER[※]（株価収益率）は11月末現在で16.3倍（平均実績PBR（株価純資産倍率）で1.06倍）ですが、当ファンドの組入銘柄の平均予想PER[※]は13.1倍（平均実績PBRで0.78倍）とそれよりも低く、過小評価された状態にあると考えています。なお、自己資本比率もベンチマークに比べ高く、堅固な財務体質を有している、と考えています。
（※出所：東洋経済新報社等）

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2018年12月18日～2019年12月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 11 (11)	% 0.032 (0.032)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	11	0.032	
期中の平均基準価額は、35,483円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年12月18日～2019年12月16日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 1,220 (33)	千円 2,024,334 (一)	千株 1,849	千円 3,728,005

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年12月18日～2019年12月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,752,340千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,652,173千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.49

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年12月18日～2019年12月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

(2019年12月16日現在)

○組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円			千株	千株	千円	
建設業 (3.9%)					金属製品 (5.1%)				
東鉄工業	98.6	44.9	146,598		シンボ	0.5	0.5	946	
ユアテック	128.6	103.4	73,620		リンナイ	23.2	26.3	226,706	
四電工	25.1	21.6	61,430		ダイニチ工業	70.5	70.5	49,138	
トーエネック	111.4	39.4	153,463		高周波熱錬	171.5	190.7	172,774	
食料品 (1.3%)					マルゼン	—	1.5	3,204	
亀田製菓	16	—	—		パイオラックス	46.3	52.6	116,561	
ニチレイ	16.8	58.9	151,373		日本発條	55.4	—	—	
繊維製品 (1.6%)					機械 (4.8%)				
セーレン	103.2	116.9	184,234		三浦工業	11.2	11.2	42,448	
パルプ・紙 (1.1%)					東芝機械	—	13.7	42,881	
ザ・バック	73.9	29.9	123,337		日東工器	62	66.1	158,375	
化学 (14.6%)					ヤマシンフィルタ	19.6	22.4	19,241	
高圧ガス工業	326.6	312.9	270,032		日阪製作所	31.4	31.4	32,404	
四国化成工業	54.1	61.4	79,451		オイレス工業	85.8	85.8	146,117	
積水樹脂	106.5	54	127,980		澁谷工業	3.1	3.3	10,560	
ADEKA	112.9	128.4	216,354		日本ビラー工業	45.3	51.3	78,899	
藤倉化成	380.5	439.6	253,209		スター精密	5.1	5.9	9,298	
サカタインクス	269.3	229.9	280,937		電気機器 (2.4%)				
T&K TOKA	56.6	103.9	107,224		マブチモーター	27	30.5	128,252	
上村工業	15.7	16.4	123,492		日新電機	40.2	—	—	
綜研化学	—	17	24,548		マクセルホールディングス	17.4	17.4	26,256	
天馬	102.3	57.3	115,860		アオイ電子	—	3.2	8,089	
信越ポリマー	—	39	39,117		新電元工業	—	1.9	7,277	
石油・石炭製品 (1.5%)					新光電気工業	—	14.4	17,755	
ユシロ化学工業	109.2	119.2	173,674		小糸製作所	12.6	14.5	79,605	
ゴム製品 (1.3%)					輸送用機器 (3.1%)				
西川ゴム工業	64.5	71.5	131,202		モリタホールディングス	17.2	15.3	27,035	
ニチリン	—	9.4	18,113		東海理化電機製作所	—	9.9	22,225	
鉄鋼 (4.8%)					日信工業	19.8	—	—	
大阪製鐵	166.2	181.4	257,769		ハイレックスコーポレーション	72.6	145.9	293,988	
中部鋼板	105.8	41.2	29,458		日本精機	2.1	2.4	4,334	
モリ工業	14.4	16.4	42,230		精密機器 (0.8%)				
山陽特殊製鋼	—	8.1	13,308		ナカニシ	28.2	42	87,402	
日亜鋼業	653.8	564.9	201,104						

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
その他製品 (0.4%)			
フジシールインターナショナル	10.4	3.6	9,014
小松ウオール工業	9.1	9.9	23,651
ビジョン	7	2.7	11,029
電気・ガス業 (2.9%)			
沖縄電力	83.2	130.1	263,842
京葉瓦斯	59	19.2	58,176
陸運業 (0.7%)			
アルプス物流	85.6	96.7	77,456
倉庫・運輸関連業 (2.6%)			
トランコム	9.4	14.5	114,260
日本トランスシディ	170.1	64.9	36,408
名港海運	125.7	119.8	144,958
情報・通信業 (4.6%)			
日鉄ソリューションズ	10.3	10.9	39,294
オービック	3.4	3.4	49,198
大塚商会	23.1	9.2	42,872
沖縄セルラー電話	83.4	96.2	390,572
卸売業 (12.3%)			
エレマテック	—	7	8,428
あい ホールディングス	12	13.6	26,873
コンドートック	26.6	—	—
ナガイレーベン	2.9	—	—
松田産業	129.4	86.5	140,216
高速	119.2	120.9	149,190
シークス	289.7	262.3	431,221
カナデン	105.5	89.3	120,376
菱電商事	233.6	246.2	414,354
テクノアソシエ	174.6	—	—
PALTAC	5.7	6	30,780
杉本商事	56.4	29.6	61,508
小売業 (14.7%)			
サンエー	68.7	35.2	174,416
エービーシー・マート	10.4	8.8	66,264
くら寿司	0.5	—	—
あみやき亭	93.1	103.6	383,838
セリア	31.1	63.3	181,038
ナフコ	25.6	20.3	30,632
大黒天物産	65.5	66.1	210,198
ジーンズホールディングス	4.8	3.6	26,064
クリエイトSDホールディングス	28.5	22	59,576
ヨシックス	4.2	14.9	42,509

銘柄	期首(前期末)			
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
コスモス薬品	13.7	2.5	57,300	
ジャパンミート	47.9	49.4	105,024	
クスリのアオキホールディングス	4	0.7	5,005	
バン・パシフィック・インターナショナルホ	15	30	54,570	
サイゼリヤ	179.2	—	—	
ハイデイ日高	71.3	41.3	91,396	
イズミ	14.8	29.8	121,286	
アインホールディングス	0.4	0.4	2,592	
サンドラッグ	9.7	9.7	38,557	
銀行業 (4.8%)				
武蔵野銀行	32.7	35.1	68,585	
秋田銀行	41.2	43.8	97,805	
ふくおかフィナンシャルグループ	16.6	18.8	40,739	
山梨中央銀行	46.6	52.8	62,620	
沖縄銀行	25.6	28.4	103,944	
大光銀行	45.4	48.7	83,374	
京葉銀行	104	133.1	85,050	
証券・商品先物取引業 (0.1%)				
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	—	24.9	8,291	
その他金融業 (3.3%)				
リコーリース	46.8	50.5	207,050	
日立キャピタル	49.4	56.2	158,315	
不動産業 (2.0%)				
ダイビル	62.7	48.8	59,487	
スターツコーポレーション	24.7	21.5	59,469	
サンヨーハウジング名古屋	99.4	107.7	110,177	
サービス業 (5.3%)				
日本M&Aセンター	14.6	16.1	60,858	
ティア	26.7	27.7	16,786	
E P Sホールディングス	33.2	37.7	54,363	
日本空調サービス	166.7	187.8	154,747	
スプリックス	—	23.9	27,891	
エイチ・アイ・エス	43.9	32.6	103,016	
カナモト	—	7.2	21,204	
西尾レントオール	—	20.4	65,994	
ステップ	56.1	59	90,860	
合計	株数・金額	7,440	6,844	11,245,487
	銘柄数<比率>	107	113	<95.3%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいて
います。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年12月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 11,245,487	% 94.9
コール・ローン等、その他	603,361	5.1
投資信託財産総額	11,848,848	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年12月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,848,848,243
コール・ローン等	554,617,442
株式(評価額)	11,245,487,700
未収入金	42,010,851
未収配当金	6,732,250
(B) 負債	46,000,813
未払解約金	46,000,000
未払利息	813
(C) 純資産総額(A-B)	11,802,847,430
元本	3,030,977,423
次期繰越損益金	8,771,870,007
(D) 受益権総口数	3,030,977,423口
1万口当たり基準価額(C/D)	38,941円

(注) 期首元本額は3,467,818,774円、期中追加設定元本額は423,325,162円、期中一部解約元本額は860,166,513円、1口当たり純資産額は3,8941円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・野村日本小型株ファンドF(適格機関投資家専用)
1,560,375,912円
・野村日本真小型株投信
1,421,969,510円
・野村日本小型株セレクト(野村SMA・EW向け) 48,632,001円

○損益の状況 (2018年12月18日～2019年12月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	296,966,465
受取配当金	297,076,750
その他収益金	76,091
支払利息	△ 186,376
(B) 有価証券売買損益	526,987,412
売買益	1,071,601,398
売買損	△ 544,613,986
(C) 当期損益金(A+B)	823,953,877
(D) 前期繰越損益金	9,117,926,779
(E) 追加信託差損益金	1,064,622,838
(F) 解約差損益金	△2,234,633,487
(G) 計(C+D+E+F)	8,771,870,007
次期繰越損益金(G)	8,771,870,007

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村ジャパンドリーム マザーファンド

運用報告書

第6期（決算日2020年12月7日）

作成対象期間（2019年12月7日～2020年12月7日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標として、積極的な運用を行います。株式への投資にあたっては、東証一部上場小型株、東証二部上場株式、JASDAQ上場株式等の中から企業の収益力、成長力等からみて中期的に成長が期待できる銘柄を中心に投資することを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	ジャスダック指数	期騰落			
2期(2016年12月6日)	円 12,822	% 2.1	118.66	% 0.6	% 96.4	% -	百万円 2,595
3期(2017年12月6日)	19,611	52.9	168.54	42.0	95.8	-	4,949
4期(2018年12月6日)	22,018	12.3	153.81	△ 8.7	96.4	-	28,841
5期(2019年12月6日)	24,305	10.4	169.69	10.3	95.6	-	19,220
6期(2020年12月7日)	30,020	23.5	175.88	3.6	95.5	-	13,926

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

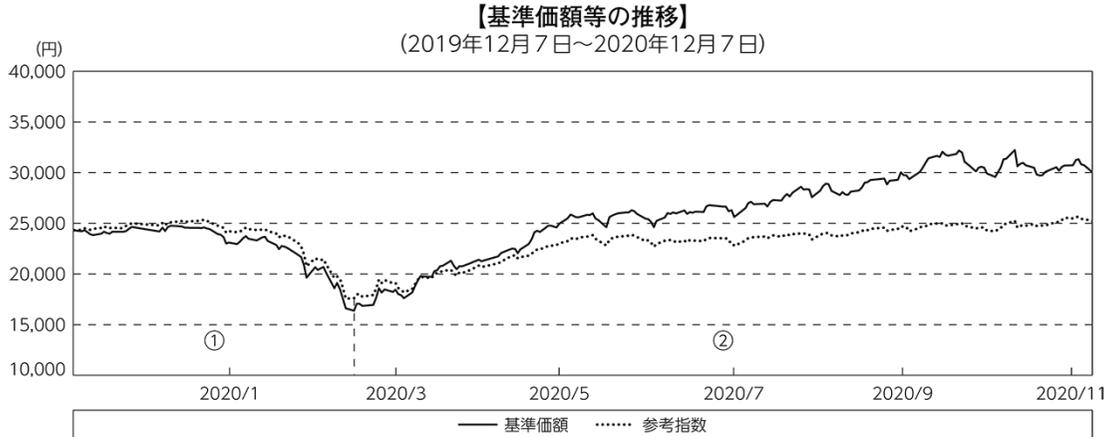
年月日	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率
	騰落率	中率	ジャスダック指数	騰落率		
(期首) 2019年12月6日	円 24,305	% -	169.69	% -	% 95.6	% -
12月末	24,490	0.8	174.09	2.6	95.8	-
2020年1月末	23,083	△ 5.0	169.10	△ 0.3	95.6	-
2月末	19,648	△19.2	144.95	△14.6	95.2	-
3月末	18,435	△24.2	133.43	△21.4	95.1	-
4月末	21,395	△12.0	145.36	△14.3	95.7	-
5月末	24,944	2.6	160.80	△ 5.2	95.3	-
6月末	25,412	4.6	162.86	△ 4.0	95.5	-
7月末	25,616	5.4	159.03	△ 6.3	95.6	-
8月末	28,214	16.1	166.60	△ 1.8	95.6	-
9月末	29,737	22.3	172.09	1.4	95.7	-
10月末	29,900	23.0	169.54	△ 0.1	95.7	-
11月末	30,717	26.4	177.90	4.8	95.8	-
(期末) 2020年12月7日	30,020	23.5	175.88	3.6	95.5	-

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、ジャスダック指数です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は23.5%の上昇

基準価額は、期首24,305円から期末30,020円に5,715円の値上がりとなりました。

①局面（期首～'20年3月中旬）

- (上昇) 米中通商協議の進展期待が高まったことや、英下院総選挙に関して市場の懸念が後退する報道が相次いだこと。
- (下落) 新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済に深刻な悪影響を及ぼすとの不安が広まったこと。

②局面（'20年3月中旬～期末）

- (上昇) 日銀によるETF（上場投資信託）の購入目標額倍増の発表など、各国の中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したことで、先行きに対する過度な不安が和らいだこと。
- (上昇) 日本政府から緊急事態宣言が出され国内の新型コロナウイルス感染者数の増加に歯止めがかかると期待されたことや、その後の国内外の経済活動再開により景気回復期待が高まったこと。
- (下落) 新型コロナウイルスの世界的な感染再拡大への不安が広まり投資家のリスク回避の動きが強まったこと。

- (上昇) 国内企業の2020年4－6月期決算が前年同期比で大幅減益ながら市場の想定を上回る結果となったことや、安倍前政権を継承した菅新政権の誕生によって今後の景気対策への期待が高まったこと。
- (下落) 米国の追加経済対策の早期成立が困難となったことや欧州主要国での行動制限が強化されたことで世界景気の先行きへの懸念が高まったこと。
- (上昇) 米大統領選の大勢が判明したことによる政治的な不透明感の後退や、新型コロナウイルスのワクチン実用化への期待感の高まりを背景に、投資家のリスクを取る姿勢が強まったこと。
- (下落) 世界的に新型コロナウイルスの感染再拡大が進み、国内外の経済活動への悪影響が意識されたこと。

○投資環境

期初は米中が部分的な通商合意に至り米国による追加関税が見送られたことや、英国の総選挙において保守党が大勝し英国のEU（欧州連合）離脱を巡る不透明感が薄らいだことなどで株式市場は上昇しました。

1月以降は中国をはじめ新型コロナウイルスの感染者数急増が確認され、WHO（世界保健機関）がパンデミック（世界的な大流行）を表明したことで世界経済への先行き不安が高まり、株式市場は下落に転じました。

3月中旬には各国中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したことで先行きに対する不安が和らぎ、株式市場は上昇しました。その後も、日本政府から緊急事態宣言が出され国内感染者数増加に歯止めがかかるとの期待感が高まったことや、国内外の経済活動再開後に景気回復期待が高まったことなどで株式市場は上昇しました。

6月は新型コロナウイルスの世界的な感染再拡大への懸念が台頭したことなどから株式市場は一時的に調整しましたが、8月以降は2020年4－6月期の企業決算が前年同期比で大幅減益ながら市場の想定を上回る結果となったことや米中景気指標の改善などが好感されて株式市場は上昇しました。安倍前首相が辞任を表明したことで下落する場面もありましたが、次期政権が前政権の路線を継続するとの見方から再び上昇に転じました。

期末にかけては、米大統領選の大勢が判明したことで米国政治の不透明感が後退したことや、新型コロナウイルスのワクチン実用化への期待感の高まりを背景に投資家のリスクを取る姿勢が強まったことで株式市場は上昇しましたが、その後は世界的に新型コロナウイルスの感染再拡大が進み、国内外の経済活動への悪影響が意識されたことから、株式市場は下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

原則として高位を保つことを基本としており、期を通じて概ね90%以上を維持し、期末は95.5%としました。

・期中の主な動き

当期は、膨大なデータを活用するためにIT（情報技術）投資を積極的に行い、中期的に競争力を高めることができる企業、安定した収益力と強い財務体質により増配余力の大きい企業に注目しました。

半導体製造装置向け製品や収益性の高い自社製品の販売拡大により中期的な成長が期待される電気機器株、ビジネスチャットツール事業を展開し、働き方改革を背景とした導入企業数の積み上がりにより業績拡大が期待される情報・通信業株などを買い付けました。

一方、競争激化を背景に、動画コンテンツの制作コスト増により業績が伸び悩む可能性がある情報・通信業株、新型コロナウイルス感染拡大を背景とした不動産投資家の投資意欲減退により土地開発販売が低迷し、当面厳しい業績が続く見通しである建設業株などを売却しました。

<比率を引き上げた主な銘柄>

①アバルデータ（期首0% → 期末3.2%、純資産比、以下同じ）

各種製造装置向けの組込部品を主力製品とし、半導体製造装置向け製品や収益性の高い自社製品の販売拡大により中期的な成長が期待されるため。

②Chatwork（0% → 2.1%）

ビジネスチャットツール事業を展開し、リモートワークなどの働き方改革を背景とした導入企業数の積み上がりにより中期的な業績拡大が期待されるため。

<比率を引き下げた主な銘柄>

①UUUM（1.6% → 0%）

芸能人のYouTube参入などの影響を受けて、動画コンテンツの制作コスト増により業績が伸び悩む可能性があるため。

②フィル・カンパニー（2.0% → 0.5%）

新型コロナウイルス感染拡大を背景とした不動産投資家の投資意欲減退により土地開発販売が低迷し、当面厳しい業績が続く見通しであるため。

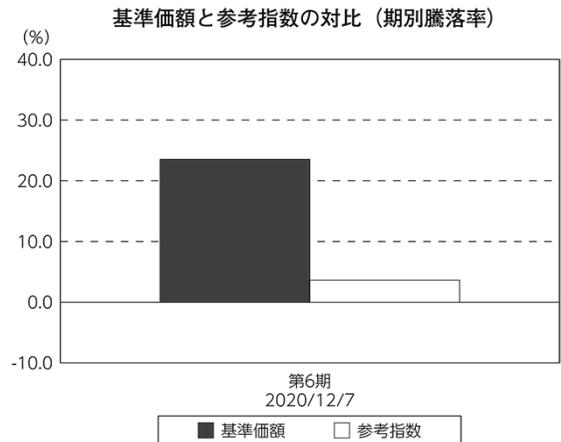
○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

* 参考指数との対比では19.9ポイントのプラス

今期の基準価額の騰落率は+23.5%となり、参考指数であるジャスダック指数の+3.6%を19.9ポイント上回りました。



(注) 参考指数は、ジャスダック指数です。

【主な差異要因】

プラス寄与した主な投資銘柄

EC（電子商取引）サイト作成サービスを提供し中長期の成長が期待されるBASEや、企業などのデジタル化を背景に、主力事業である米大手テクノロジー企業が提供するクラウドサービスの導入支援への需要増加が期待されるサーバーワークス、クラウドファンディングプラットフォームサービスの認知度向上により業績拡大が期待されるマクアケなど。

マイナス寄与した主な投資銘柄

新型コロナウイルスの流行による貸会議室利用の一時的な低迷が懸念されたティーケーピーや、不動産投資家の投資意欲減退により土地開発販売が低迷するフィル・カンパニー、競争激化による動画コンテンツの制作コスト増で業績が伸び悩む可能性があるUUUMなど。

◎今後の運用方針

当ファンドは第7期を迎えます。

- (1) コミュニケーションのオンライン化など新型コロナウイルスの感染拡大による社会構造の変化を追い風に成長加速が期待できる企業に投資する方針です。
- (2) 一時的に需要が大幅に落ち込んだ業界で高い競争力を背景にシェア拡大が見込まれる企業にも投資をしていく考えです。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年12月7日～2020年12月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 20 (20)	% 0.081 (0.081)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	20	0.081	
期中の平均基準価額は、25,132円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年12月7日～2020年12月7日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		2,915 (145)	5,943,786 (-)	5,672	14,156,750

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年12月7日～2020年12月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	20,100,537千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,807,892千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.35

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(2019年12月7日～2020年12月7日)

○利害関係人との取引状況等

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 5,943	百万円 1,454	% 24.5	百万円 14,156	百万円 2,999	% 21.2

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	12,769千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,681千円
(B) / (A)	21.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

(2020年12月7日現在)

○組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (0.5%)			
大本組	8.3	—	—
フィル・カンパニー	90.2	33.7	68,040
繊維製品 (1.7%)			
ホギメディカル	80.6	68	224,060
パルプ・紙 (2.1%)			
ニッポン高度紙工業	263.9	116.6	280,306
化学 (4.7%)			
ミルボン	55.3	58.3	350,383
エステー	36	16.6	32,768
エフピコ	43.1	58.3	236,698
医薬品 (0.8%)			
ベプチドリーム	41.8	21	111,720
金属製品 (0.9%)			
イハラサイエンス	103.8	76.8	123,264
機械 (5.2%)			
ハーモニック・ドライブ・システムズ	139.9	72.7	595,413
鈴茂器工	113.6	67.5	100,710
電気機器 (9.6%)			
メイコー	326.9	221.2	447,930
アパールデータ	—	123.8	443,204
芝浦電子	186.3	125.4	379,962
精密機器 (3.0%)			
ナカニシ	107.3	182.5	396,572
情報・通信業 (34.8%)			
出前館	152.6	82.8	248,814
ブレインパッド	22.1	—	—
オプティム	26.9	15.7	46,597
SHIFT	54.7	14	193,480
ソフトウェア・サービス	57.5	29.2	323,244
ラック	146.1	155.1	167,508
ALBERT	21.6	11.8	78,470
ラクス	47.2	28.9	65,256
カナミックネットワーク	768.8	466.1	358,897
ユーザベース	80.2	—	—
オロ	86.9	55.7	234,775
シェアリングテクノロジー	208.7	—	—
UUUM	56.9	—	—
ウォンテッドリー	39.4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
マネーフォワード	30.5	14.8	65,934
GMOフィナンシャルゲート	—	15.9	256,467
ラクスル	49.6	37.7	185,107
メルカリ	90.4	28.1	122,375
ロジザード	80.7	32.4	55,663
チームスピリット	—	128.9	281,775
リックソフト	34.3	16.8	62,664
サーパーワークス	35.7	21.7	95,914
カオナビ	45.6	22.2	108,780
Sansan	24	—	—
Chatwork	—	224.6	293,776
ギフトィ	59.1	34.8	93,090
BASE	192.1	26.6	206,416
マクアケ	7.4	32.5	280,150
ランサーズ	—	166.6	131,447
オービックビジネスコンサルタント	60	19.9	136,315
沖縄セルラー電話	5.8	50.6	221,881
ファイバーゲート	75.9	139.9	315,334
富士ソフト	58	—	—
卸売業 (3.8%)			
神戸物産	69.1	—	—
マクニカ・富士エレホールディングス	254.8	193.1	390,062
鳥羽洋行	68.8	42.9	111,111
シークス	106.5	—	—
小売業 (11.1%)			
日本マクドナルドホールディングス	80.3	85.3	431,618
セリア	152.2	80.8	295,324
ジズホールディングス	44.8	35.1	239,031
物語コーポレーション	6.7	—	—
TOKYO BASE	271.3	—	—
串カツ田中ホールディングス	105.9	—	—
ワークマン	62.1	59.4	506,088
証券・商品先物取引業 (2.5%)			
GMOフィナンシャルホールディングス	916.9	492.9	339,608
その他金融業 (1.7%)			
イー・ギャランティ	291.3	109.1	225,400
不動産業 (2.8%)			
ティーケービー	101.6	124.1	370,314

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サービス業 (14.8%)			
UTグループ	55.9	—	—
学情	73.5	—	—
クリーク・アンド・リバー社	203.4	—	—
フルキャストホールディングス	102.4	86.1	149,211
弁護士ドットコム	73.8	15	161,250
イー・ガーディアン	116.9	40.5	121,419
ベルシステム24ホールディングス	143.2	199	334,917
アトラエ	110.3	102.9	282,975
ペイカレント・コンサルティング	44	2.8	44,128
ABホテル	23.5	22.1	25,039
コプロ・ホールディングス	—	61.2	189,720

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
サイバー・バズ	—	16.5	43,576	
ジモティー	—	86.4	234,921	
グッドパッチ	—	101.4	253,804	
R e t t y	—	69.3	123,215	
東祥	58.4	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	7,753	5,141	13,293,899
	銘柄数<比率>	68	61	<95.5%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年12月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	13,293,899	95.0
コール・ローン等、その他	693,360	5.0
投資信託財産総額	13,987,259	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年12月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	13,987,259,796
コール・ローン等	634,700,148
株式(評価額)	13,293,899,200
未収入金	45,008,823
未収配当金	13,651,625
(B) 負債	61,152,726
未払金	10,552,128
未払解約金	50,600,000
未払利息	598
(C) 純資産総額(A-B)	13,926,107,070
元本	4,638,908,712
次期繰越損益金	9,287,198,358
(D) 受益権総口数	4,638,908,712口
1万口当たり基準価額(C/D)	30,020円

(注) 期首元本額は7,907,995,039円、期中追加設定元本額は535,483,181円、期中一部解約元本額は3,804,569,508円、1口当たり純資産額は3.0020円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村ジャパンドリーム(野村SMA・EW向け) 3,905,536,920円
 ・野村ジャパンドリームF(適格機関投資家専用) 427,189,553円
 ・野村日本小型株セレクト(野村SMA・EW向け) 306,182,239円

○損益の状況 (2019年12月7日～2020年12月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	149,286,294
受取配当金	149,515,265
その他収益金	26,359
支払利息	△ 255,330
(B) 有価証券売買損益	3,139,285,756
売買益	5,079,574,718
売買損	△ 1,940,288,962
(C) 当期損益金(A+B)	3,288,572,050
(D) 前期繰越損益金	11,312,639,981
(E) 追加信託差損益金	840,416,819
(F) 解約差損益金	△ 6,154,430,492
(G) 計(C+D+E+F)	9,287,198,358
次期繰越損益金(G)	9,287,198,358

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。